

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォメーションクリエイティブ
コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 平戸 敬基

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5753-1211

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,236	5.8	323	△0.1	362	2.4	217	30.7
24年9月期	5,892	5.2	324	19.0	353	20.1	166	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	56.85	—	7.2	8.0	5.2
24年9月期	43.49	—	5.9	8.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,554	3,180	69.8	830.74
24年9月期	4,450	2,908	65.4	759.54

(参考) 自己資本 25年9月期 3,180百万円 24年9月期 2,908百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	45	72	△91	1,639
24年9月期	298	△294	△84	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	55.2	3.2
25年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	91	42.2	3.0
26年9月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		37.8	

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,254	1.7	183	3.7	192	△1.2	121	6.1	31.65
通期	6,674	7.0	382	18.2	409	13.1	243	11.7	63.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	3,866,135 株	24年9月期	3,866,135 株
25年9月期	37,194 株	24年9月期	37,194 株
25年9月期	3,828,941 株	24年9月期	3,828,941 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新政権による金融緩和などの経済政策への期待から円安・株高が進行し、輸出関連を中心とした企業収益や一部の個人消費に回復傾向が見られました。

その反面、円安による輸入価格の上昇などにより国内景気の押し下げ懸念など、全般的には不安定な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は依然として変わらぬ中、僅かながら需要の拡大が見えてまいりました。

しかしながら、業界全体の技術者不足の影響や受注単価の抑制は継続しており、厳しい経営環境にありました。このような状況の中で当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供を更に進めるとともに、顧客ニーズへの迅速な対応による案件の獲得に注力し、技術者の稼働率向上に努めてまいりました。又、人材育成の推進、諸経費の節減にも努め、収益基盤の強化も図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、金融・証券・保険、情報・通信・メディア及び製造の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移し、売上高は6,236百万円と前年同期と比べ343百万円（前年同期比5.8%増）の増収、利益面におきましては、営業利益は323百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期と比べほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は362百万円と前年同期と比べ8百万円（前年同期比2.4%増）の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の減少などにより、217百万円と前年同期と比べ51百万円（前年同期比30.7%増）の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業につきましては、官公庁・自治体、電力・鉄道、製造業向けオープン・Web系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は2,636百万円と前年同期と比べ116百万円（前年同期比4.6%増）の増収となりました。

(システム運用)

システム運用事業につきましては、情報・通信・メディア、製造業向けのシステム運用管理、情報・通信・メディア向けのネットワーク構築の受注が増加したことなどにより、売上高は3,163百万円と前年同期と比べ202百万円（前年同期比6.8%増）の増収となりました。

(その他事業部門)

その他事業につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことなどにより、売上高は436百万円と前年同期と比べ25百万円（前年同期比6.1%増）の増収となりました。

② 次期の見通し

国内経済の景気回復が不透明な状況であることから、企業の情報化投資の本格的な回復にはまだ暫く時間を要するものと思われまます。

このような状況の中で当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供の拡充を更に進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減に努めながら収益基盤を強化し、更なる事業の成長を図ってまいります。

新中期経営戦略（次事業年度からの3ヵ年）としましては「主力事業の競争力強化と更なる付加価値の創造」、 「パッケージ事業の拡大に向けた新たな経営軸の実現」、 「新規事業の開発を目指した取り組みの推進」の三つを掲げ、実現に向けて推進してまいります。

平成26年9月期の業績としましては、売上高6,674百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益382百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益409百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益243百万円（前年同期比11.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ104百万円増加し、4,554百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、2,938百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金26百万円の増加及び売掛金52百万円の増加となり、有価証券99百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ132百万円増加し、1,616百万円となりました。この主な要因は、ソフトウェア63百万円の増加及び投資有価証券162百万円の増加となり、繰延税金資産74百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ167百万円減少し、1,374百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ182百万円減少し、998百万円となりました。この主な要因は、未払金31百万円の減少及び未払法人税等66百万円、預り金31百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、376百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ272百万円増加し、3,180百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の増加による利益剰余金125百万円の増加及びその他有価証券評価差額金146百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、当事業年度末には1,639百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は45百万円(前事業年度比252百万円減)となりました。

この主な要因は、法人税等支払額△188百万円、売上債権の増加△52百万円となったものの、税引前当期純利益361百万円及び減価償却費36百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は72百万円(前事業年度比366百万円増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出△96百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前事業年度比7百万円増)となりました。

これは、配当金の支払額△91百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	65.4%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	55.8%	61.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期同額の1株24円を予定しております。次期の配当につきましても、年間配当24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信発表日（平成25年11月8日）現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成25年9月期売上高の60.9%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様に喜んでいただけるコンピュータサービス」をモットーに、特定のメーカーや顧客に左右されない独立系のソフト会社として、さまざまな領域において顧客に密着した専門技術の提供を使命に掲げております。

大型汎用機からパソコンに至るまでのトータル性を活かした複合サービス、ソフトウェア開発事業とシステム運用事業を柱とした情報技術サービスにおいて、お客様に最適なサービスを提供しております。

今後の高度情報化社会に向け、独自の専門技術と得意分野を活かしたきめ細やかなサービスをより幅広く提供し、顧客の抱えるあらゆる問題の解決に役立ててまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高経常利益率としており、その目標数値は8.0%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供を進めることで、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術を提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術習得のための研究開発やクラウドコンピューティング関連事業にも積極的に取り組み、事業の成長に繋げてまいります。

中期経営戦略といたしまして「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを掲げ実現してまいりました。

重点推進事項は、次のとおりです。

① 戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げてまいります。

② 経営基盤の改革

組込み系システム開発やクラウドコンピューティング分野を対応する専門部門を設立いたしました。今後はソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り売上・利益拡大に繋げ事業価値を高めてまいります。

又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を強化します。

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度の見直しを進めます。

③ 新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新規事業展開を検討委員会にて取り纏め実現に向けて進めます。

④ 次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発を行う専門チームを中心として、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,057	1,639,321
売掛金	970,639	1,022,910
有価証券	99,780	—
商品	30	16
仕掛品	53,733	58,859
前払費用	42,166	45,349
繰延税金資産	182,368	165,551
その他	4,069	6,367
流動資産合計	2,965,844	2,938,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	△32,783	△34,360
建物(純額)	13,006	11,429
工具、器具及び備品	85,774	89,282
減価償却累計額	△60,137	△68,802
工具、器具及び備品(純額)	25,637	20,479
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	41,525	34,792
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	149,879
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	88,206	152,053
投資その他の資産		
投資有価証券	951,642	1,113,935
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,288	2,095
長期前払費用	2,947	3,540
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	△18,304	△18,672
投資不動産(純額)	128,195	127,827
敷金及び保証金	46,458	36,289
会員権	12,700	12,700
保険積立金	118,716	115,639
繰延税金資産	99,578	24,719
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	1,354,552	1,429,771
固定資産合計	1,484,284	1,616,617
資産合計	4,450,129	4,554,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,476	90,271
未払金	393,927	362,657
未払費用	53,414	50,834
未払法人税等	115,188	49,157
未払消費税等	63,109	47,574
前受金	7,291	6,561
預り金	41,335	9,434
賞与引当金	391,101	366,983
役員賞与引当金	15,583	14,083
その他	525	525
流動負債合計	1,180,951	998,083
固定負債		
退職給付引当金	245,507	247,701
役員退職慰労引当金	109,465	118,778
その他	5,980	9,575
固定負債合計	360,953	376,055
負債合計	1,541,905	1,374,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,508,294	1,634,084
利益剰余金合計	2,075,410	2,201,200
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,863,167	2,988,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,056	191,897
評価・換算差額等合計	45,056	191,897
純資産合計	2,908,224	3,180,855
負債純資産合計	4,450,129	4,554,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,873,085	6,229,132
商品売上高	19,330	6,920
手数料収入	466	460
売上高合計	5,892,882	6,236,514
売上原価		
当期製品製造原価	4,926,080	5,284,695
製品売上原価	4,926,080	5,284,695
商品期首たな卸高	22	30
当期商品仕入高	15,863	5,397
合計	15,885	5,427
商品他勘定振替高	—	1
商品期末たな卸高	30	16
商品売上原価	15,854	5,409
売上原価合計	4,941,935	5,290,105
売上総利益	950,947	946,408
販売費及び一般管理費	※1, ※2 626,625	※1, ※2 622,418
営業利益	324,321	323,990
営業外収益		
受取利息	54	91
受取配当金	19,382	23,341
助成金収入	3,649	—
受取賃貸料	6,500	6,000
複合金融商品評価益	—	6,537
その他	5,977	3,885
営業外収益合計	35,562	39,856
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,473	1,451
複合金融商品評価損	4,337	—
その他	418	110
営業外費用合計	6,229	1,562
経常利益	353,654	362,284
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 184	※3 578
投資有価証券評価損	8,880	—
特別損失合計	9,064	578
税引前当期純利益	344,590	361,705
法人税、住民税及び事業税	161,919	121,832
法人税等調整額	16,132	22,188
法人税等合計	178,051	144,021
当期純利益	166,539	217,684

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,037	389,037
その他資本剰余金		
当期首残高	8,491	8,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,491	8,491
資本剰余金合計		
当期首残高	397,528	397,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,425,992	1,508,294
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△91,894
当期純利益	166,539	217,684
当期変動額合計	82,302	125,790
当期末残高	1,508,294	1,634,084
利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,108	2,075,410
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△91,894
当期純利益	166,539	217,684
当期変動額合計	82,302	125,790
当期末残高	2,075,410	2,201,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△17,646	△17,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△17,646	△17,646
株主資本合計		
当期首残高	2,780,865	2,863,167
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△91,894
当期純利益	166,539	217,684
当期変動額合計	82,302	125,790
当期末残高	2,863,167	2,988,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,652	45,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,708	146,841
当期変動額合計	58,708	146,841
当期末残高	45,056	191,897
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,652	45,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,708	146,841
当期変動額合計	58,708	146,841
当期末残高	45,056	191,897
純資産合計		
当期首残高	2,767,213	2,908,224
当期変動額		
剰余金の配当	△84,236	△91,894
当期純利益	166,539	217,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,708	146,841
当期変動額合計	141,010	272,631
当期末残高	2,908,224	3,180,855

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	344,590	361,705
減価償却費	13,515	36,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,549	△24,118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,200	△1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,987	2,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,307	9,313
受取利息及び受取配当金	△19,436	△23,433
受取賃貸料	△6,500	△6,000
投資不動産賃貸費用	1,473	1,451
固定資産廃棄損	184	578
複合金融商品評価損益 (△は益)	4,337	△6,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,880	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,297	△52,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,844	△5,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,293	△9,205
未払金の増減額 (△は減少)	52,870	△28,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,001	△15,535
その他	43,614	△28,996
小計	392,751	210,668
利息及び配当金の受取額	19,436	23,283
法人税等の支払額	△113,802	△188,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,385	45,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△102,721	△96,984
投資有価証券の払戻による収入	3,048	253
投資有価証券の取得による支出	△250,024	△39,900
投資有価証券の償還による収入	50,000	200,000
投資不動産の賃貸による収入	6,500	6,000
投資不動産の賃貸による支出	△1,086	△1,084
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,164	3,737
従業員に対する貸付けによる支出	△3,918	△6,302
敷金及び保証金の回収による収入	340	6,569
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,702	72,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,119	△91,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,119	△91,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,436	26,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,494	1,613,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,613,057	※1 1,639,321

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間 (3年) に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	78,239千円	78,314千円
給料及び賞与	220,979	212,583
賞与引当金繰入額	30,125	28,358
役員賞与引当金繰入額	15,583	14,083
役員退職慰労引当金繰入額	9,307	9,313
法定福利及び厚生費	55,942	55,896
支払手数料	28,781	50,645
不動産賃借料	62,594	56,459
減価償却費	8,597	5,469

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,572千円	3,189千円

※3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	184千円	186千円
ソフトウェア	—	392

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	—	—	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	—	—	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,613,057千円	1,639,321千円
現金及び現金同等物	1,613,057	1,639,321

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,520,456	2,961,384	411,041	5,892,882

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,629,928	情報サービス事業

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,636,770	3,163,524	436,218	6,236,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,798,318	情報サービス事業

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	759円54銭	1株当たり純資産額	830円74銭
1株当たり当期純利益	43円49銭	1株当たり当期純利益	56円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,908,224千円	3,180,855千円
普通株式に係る純資産額	2,908,224千円	3,180,855千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	166,539千円	217,684千円
普通株式に係る当期純利益	166,539千円	217,684千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 齋藤 良二 (現 ソリューション開発本部長)

・退任予定取締役

取締役 佐々木 宏 (現 ソリューション開発本部管掌)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 岡本 秀一

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 関口 和正

③就任予定日

平成25年12月20日

(2) その他

該当事項はありません。